

Global Talk MIGA

2014年5月22日

強気で議会に挑む改革派モディ：票数ならある

奥村 準

明治大学国際総合研究所
客員研究員



東大法学部を卒業し通商産業省（現経済産業省）に入省。通商、エネルギー・環境関係等のポストを歴任し、退任後は、ユーラシアグループの参与、学生情報センターの特別顧問などを務めている。外国の新聞、テレビなどで、日本の政治・経済及び国際関係についてコメンテーターとしてしばしば取り上げられる。

ほとんどのアナリストがナレンドラ・モディ(Narendra Modi)とインド人民党(BJP、Bharatiya Janata Party)の下院(直接選挙制で、より強力)総選挙での圧勝を読みそこなっていた。彼らは、BJPが第一党になることまでは予想していたが、過半数を確保するとまでは想像しなかった。ところが、BJPは、全545議席中282議席を獲得し、同盟関係にあるいくつかの小党と合わせて国民民主連合(NDA、National Democratic Alliance)として336議席に到達したのだ。私としては、小泉首相(当時)と自民党が2005年の衆議院総選挙で予想外の逆転大勝利を収めた時のことを思い出すにはいられない。そしてどうしてこういう読み間違いが起きるのかを突き止める、それこそは政治アナリストたちの見果てぬ夢かもしれない。それは、要するにどうすれば短い時間軸における不連続を予見できるかという問題だと思う。そんなことが可能かわからないが、それができなければ過去のトレンドの延長上で考えているだけのことになる。

差し当たっての話としては、もうひとつ専門家たちが言っていることについての私の考えを披露しよう。具体的には、国民会議派が上院の第一党であり、その立場を利用して、ここ10年BJPが野党だった時にしたように立法を妨害するので、当面モディとしては法案を通すのに難儀するというのが彼らの言い分だ。(上院議員は、主として州議会による間接選挙制だが、その州議会の大部分が現在国民会議派及びその同盟諸党に支配されている。ちなみに、その統一進歩同盟は、現在79議席、うち国民会議派が68議席、他に同盟外の協力政党が26議席持っている。)だが、ひょっとしたら私が何か見落としているの

かもしれないが、インド憲法には、モディ及びその仲間たちにとってどんな反対があっても法案をおしとおすための、険しいが明白な道が開かれているようなので一仲間割れさえしなければ。

第1に、「金銭法案」は、上院の反対があっても下院が単純過半数で成立させることができる（[インド憲法第109条](#)）。「金銭法案」の定義は、日本の「予算関連法案」のそれよりずっと狭いが、少なくともすべての全国課税法案を含むようであり、その中にある程度規制改革をもぐりこませることができそうだ。特定の法案が金銭法案か否かについての最終的判断権が下院議長にあることにも注目してほしい。

第2に、非金銭法案について両院の意見が一致しない場合、両院の合同会議の単純多数でその法案を通す手続きが存在する（[インド憲法第108条](#)）。上院には245議席あるから、下院の545議席と合わせて合同会議が790議席ということになる。B J Pと国民民主連合の他の諸党は、それぞれ46議席及び16議席あるので、合計62議席になる。それに下院で新たに獲得した336議席を合わせると合計398議席支配していることになる。かろうじてとはいえ、合同会議において過半数を占めるのに十分な数だ。

落とし穴がないわけではない。もし下院が通した法案を上院がいつまでも一具体的には6カ月以上一ほったらかしにする場合に、合同会議を招集できるのはインド大統領だけだ。さらに、大統領は、署名しないことによって採択された法案を事実上握りつぶすこともできる。しかも、今の大統領は、国民会議派に尽くしてきた人物だ。

では、今の大統領が国民会議派の肩を持つ可能性がどれくらいあるのか。あり得ないことではないが、あまり可能性が高くはない、というのが少なくともこの素人の管見ではある。インドの大統領は、政局に積極的にかかわることについては（絶対ではないが）おおむね差し控えてきたようであり、象徴的な行為として今の大統領も選出されたときに国民会議派の透析を離れている。ということは、今の大統領も、圧倒的な国民の支持を得て成立した政権が推進する法案を妨害するのには、時と場合とを選ぶということになるのではないか—たとえそんなことをあえてするようなことがあったとしても話だが。

要するに、ナレンドラ・モディとB J P及びその同盟諸党は、重要法案を含む経済戦略を議会からの制約を受けることなく推進する機会があり、その勢いを食い止めることができるのはインド大統領だけで、しかも彼は、大した抵抗をしない。というのが私の推論だが、果たして当たっているだろうか。